

※少子化社会への対応を進める際の留意点

上記の対応を進めるに当たっては、次のような点に留意することが必要です。

①「子どもにとっての幸せの視点で」

子どもの数だけを問題にするのではなく、子どもが心身ともに健やかに育つための支援という観点で取り組むこと。

②「産む産まないは個人の選択」

子どもを産むか産まないかは個人の選択にゆだねるべきことであり、子どもを持つ意志のない人、子どもを産みたくても産めない人を心理的に追い詰めることになってはならないこと。

③「多様な家庭の形態や生き方に配慮」

共働き家庭や片働き家庭、ひとり親家庭など多様な形態の家庭が存在していることや、結婚するしない、子どもを持つ持たないなどといった多様な生き方があり、これらを尊重すること。

(以上)

「少子化社会を考える懇談会」の開催について

1 趣旨

今回の人口推計においては、晩婚化に加え、夫婦の出生力そのものの低下という最近の傾向が見られたことから、前回推計に比べ少子化が一層進展するという結果になった。

少子化問題は、我が国の経済社会に大きな影響を及ぼす可能性があるとともに、国民一人一人の生活観や社会の在り方に大きく関わってくることから、その要因や少子化社会への対応について、経済、社会保障、雇用、教育など幅広い視野から検討するため、厚生労働大臣が主宰する有識者による懇談会を開催する。

2 検討内容

(1) 少子化の要因の分析

○社会経済状況や若い世代の価値観の変化も踏まえ、少子化の要因を分析する。

(2) 少子化の影響の分析（約20年後の社会の姿を描く）

○少子化が将来の我が国の社会経済に与える影響を分析し、対応の在り方の検討に資するため、約20年後の社会の姿を描く。

(3) 少子化社会への対応の総合的な在り方の検討

○少子化社会に対する認識と経済社会全体の在り方（少子化に対する評価、若い世代の選択との関係、次世代育成の重要性、経済社会の在り方、社会保障及び雇用の在り方、など）

○エンゼルプランなど少子化対策の拡充

- ・子育てと仕事の両立支援
- ・地域における子育て家庭の支援
- ・子どもを育てるための教育・青少年対策
- ・子育てコストの軽減など

○労働分野での対応策（労働時間や働き方の多様化、高齢者や若年者の雇用など）

○上記の検討に当たり、これまでの少子化対策をフォローアップする

3 検討スケジュールと体制

- (1) 3月に第1回会合を開催。その後、1～2ヶ月に1回程度開催し、1年程度で報告をまとめる（必要に応じ中間的なとりまとめも行う）。ヒアリングも実施する。報告を受け、必要なものは平成16年度予算（早ければ15年度予算）に反映させる。
- (2) 懇談会での検討を円滑に行うため、省内に、事務次官を主査とし、厚生労働審議官を主査代理とし、政策統括官（社会保障担当）、雇用均等・児童家庭局長、年金局長及び政策統括官（労働担当）を副主査とし、関係局長を委員とする少子化問題会議を設置する。また、課長レベルの幹事会をおくとともに、係長程度以下の省内若手職員等により、約20年後の社会の姿を描く作業などを行うワーキングチームをおく。
- (3) 懇談会の事務局（庶務等）は社会保障担当参事官室で行う。

「少子化社会を考える懇談会」メンバー

青木	紀久代	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授
安達	知子	東京女子医科大学医学部助教授
大越	将良	「男も女も育児時間を！連絡会」世話人
大日向	雅美	恵泉女学園大学教授
奥山	千鶴子	子育てNPO法人「びーのびーの」代表
柏女	靈峰	淑徳大学社会学部教授
(座長) 木村	尚三郎	静岡文化芸術大学長
熊坂	義裕	岩手県宮古市長
黒澤	昌子	明治学院大学経済学部助教授
玄田	有史	東京大学社会科学研究所助教授
小西	秀樹	学習院大学経済学部教授
酒井	順子	エッセイスト
佐藤	博樹	東京大学社会科学研究所教授
残間	里江子	(株)キャンディッド・コミュニケーションズ 代表取締役
清水	ちなみ	コラムニスト・「OL委員会」主宰
白石	克子	伊勢丹労働組合執行委員
津谷	典子	慶應義塾大学経済学部教授
松本	秀作	(社)日本青年会議所会頭
水戸川	真由美	いいお産の日実行委員会事務局長 ・テレビ・ビデオ制作コーディネーター
山崎	泰彦	上智大学文学部教授
山田	昌弘	東京学芸大学教育学部助教授

(50音順、敬称略)

「少子化社会を考える懇談会」のこれまでの検討状況

第1回（3月27日）

○人口推計、これまでの取り組み、フリートーキング

第2回（5月17日）

○少子化の要因と少子化社会に対する認識、経済社会全体の在り方

第3回（6月14日）

○少子化の影響と対応、少子化対策の基本的考え方とポイント

第4回（7月17日）

○今後の少子化対策の在り方（中間とりまとめに向けた検討）

第5回（9月13日）

○中間とりまとめ